

問1 (交通弱者の生存権を守る政策)

地方部においては、公共交通の経営が成り立たず、そのサービス低下によるモビリティ喪失への不安が国民の間で高まっています。マイカーを自由に使えない交通弱者の最小限の生活の足を確保するために、国が財政措置をとることに賛成ですか。

【 賛成 反対 】

問2 (交通弱者の生存権を守る政策のうち特別交付税について)

現在、国は特別交付税において自治体が地方バスの運営に要した経費の一定割合を算定のうえ、バス路線の廃止を防ぐ自治体の補助政策を後押しし、生活の足の確保を期しています。この制度について、貴党の考えをお聞かせください。

【 さらに手厚くすべきだ 現状のままでよい 見直すべきだ 必要ない 】

問3 (まちづくりのための公共交通整備)

地方都市においてはマイカー依存の進行により、渋滞が深刻になっているほか、都市のプロール化が進んでおり、生活環境が悪化しています。これらの問題を解決するために、都市部において、鉄軌道を中心としたまちづくりを進めるための国としての地方への補助事業、政策支援を必要だと考えますか。

【 必要だ 必要ない 】

問4 (通学定期負担)

各公共交通機関においては、児童・生徒・学生には割安な通学定期券が発売されていますが、その割引分に対して公的な補填は行われておらず、それ以外の一般利用者が割高な普通運賃や通勤定期で割引原資を負担しており、公共交通料金を押し上げる一因となっております。

通学定期券の割引原資を、国・地方の文教予算から支出することにより、社会全体で支えることとし、あわせて利用者負担の軽減をはかることについて賛成ですか、反対ですか。

【 賛成 反対 】

◎自由回答欄 (貴党の公共交通政策など)

【公明党は、人口減少等の影響により厳しい経営状況にある地域の公共交通機関の確保・維持を図るため、まちづくりと一体となった取り組みを推進すべきと考えます。

幹線鉄道等活性化事業により、鉄道利用のニーズが高い地方部の路線について、利便性向上のための施設整備に対する支援や、地域公共交通確保維持改善事業による地域の公共交通の利便性の向上等への取り組みを支援します。

地域公共交通と連携し、コンパクトで活力あるまちづくりを構築する立地適正化計画の作成の支援等を行うコンパクトシティ形成支援事業の促進を図ります。

また、地方創生臨時交付金の活用により、公共交通機関の確保・維持を図るための支援を引き続き講じていきます。】